

つながり^{りよく}力 つれもていこら
わかやまし 協働アクションプラン

～ 和歌山市協働推進計画 ～

令和8年3月

和歌山市

和歌山市民憲章

わたくしたちは、和歌山市民であることに誇りをもち、平和で豊かなまちをつくるため、市民の心がまえを定めます。

1. 自然を愛し、きれいなまちをつくりましょう。
2. 互いにたすけあい、希望にみちたまちをつくりましょう。
3. きめごとを守り、人に迷惑をかけない市民になりましょう。
4. 仕事に誇りをもち、たくましい市民になりましょう。
5. 教養を高め、視野の広い市民になりましょう。

目次

第1章 計画の基本的な考え方

- 1 計画の目的・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・2
- 2 基本理念・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・2
- 3 計画の位置付け・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・3
- 4 計画の期間・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・3

第2章 基本方針

- 1 基本方針・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・4
- 2 基本目標・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・4

第3章 施策の展開

- 1 施策の体系図・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・5
- 2 基本施策ごとの取り組み・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・7
- 3 和歌山市における協働事業一覧・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・16

第4章 協働の推進

- 1 推進体制・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・22

資料編

- 1 和歌山市の市民公益活動における分野別項目・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・23
- 2 和歌山市協働推進委員会条例・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・27
- 3 和歌山市協働推進委員会名簿・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・29

第1章 計画の基本的な考え方

1 計画の目的

本市では、平成29年3月に最上位の計画である「第5次和歌山市長期総合計画」が策定されたことを受け、平成20年5月に策定していた「つながり力 つれもていこら わかやまし～市民公益活動団体と行政の協働指針～」が同年12月に改定されました。

この協働指針に基づき、今後の市政運営に向けて市民、市民公益活動団体、行政それぞれが「みんなで育つ、育ちあえる力」を持ち、総力をあげて「まち」の運営に携わる必要性を共有し、「協働の担い手づくり」と「協働できる環境づくり」を2本の柱に、施策を推進してきました。

一方、近年では多種多様な協働の手法が広がっており、NPO ボランティア団体が成熟し、地域に根付いてきたことから、従来の NPO 支援のあり方についても転換期を迎えています。NPO 法が施行されてから20年が経過し、地域課題の多様化など時代や地域の変化も大きくなってきています。

こうした背景をもとに、市民や地域、NPO、企業、大学など多様な主体が連携・協働する環境を整えることで、「第5次和歌山市長期総合計画」のまちづくりの目標に掲げている「住みたいと選ばれる魅力があふれるまち」、「誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち」に向けた取り組みを推進するために、協働指針に基づき協働アクションプランを定めます。

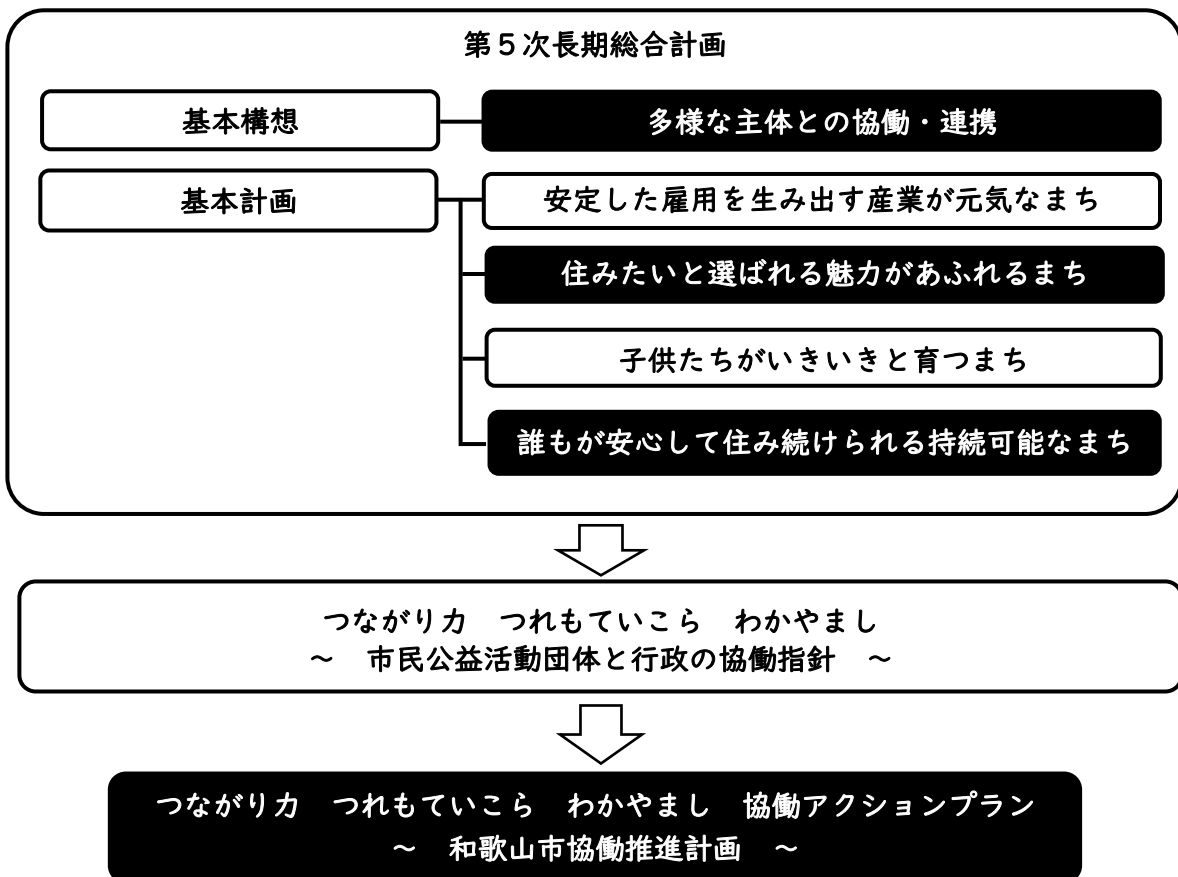
2 基本理念

つながり^{りょく}力 つれもていこら わかやまし

市民と行政が共に意識と行動の改革を行いながら、和歌山市にふさわしい「協働」を作り上げ、市民と行政による「つながり力」を発揮することによって、市民の一人ひとりがまちづくりの主体として目覚め、育ちあいながら、「誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち」を目指します。

3 計画の位置付け

本アクションプランは、第5次和歌山市長期総合計画にて示されている「誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち」の実現するために策定された「つながり力 つれもていこら わかやまし～市民公益活動団体と行政の協働指針～」に基づき、具体的施策及び事業を示したものです。



4 計画の期間

本アクションプランは、毎年度施策及び事業の検討を行い、社会情勢の変化や進捗状況に合わせ、必要に応じ本アクションプランの内容の見直しを行います。その後、上位計画との整合性を図り、本アクションプランの実績をもとに再検討し、改定を行います。

第2章 基本方針

1 基本方針

1 協働の担い手づくり

和歌山市の抱える様々な地域課題の解決に主体的に関わる人材の育成・支援をします。

2 協働できる環境づくり

すべての市民が主体的にまちづくりに参加する基盤を整えるために、協働できる環境づくりに努めます。

2 基本目標

基本方針に基づいて基本目標を設定し、施策を展開します。

協働の担い手づくり

基本目標

多世代の市民が「協働」や市民公益活動の必要性を認識し意欲的に活動する。

協働できる環境づくり

基本目標

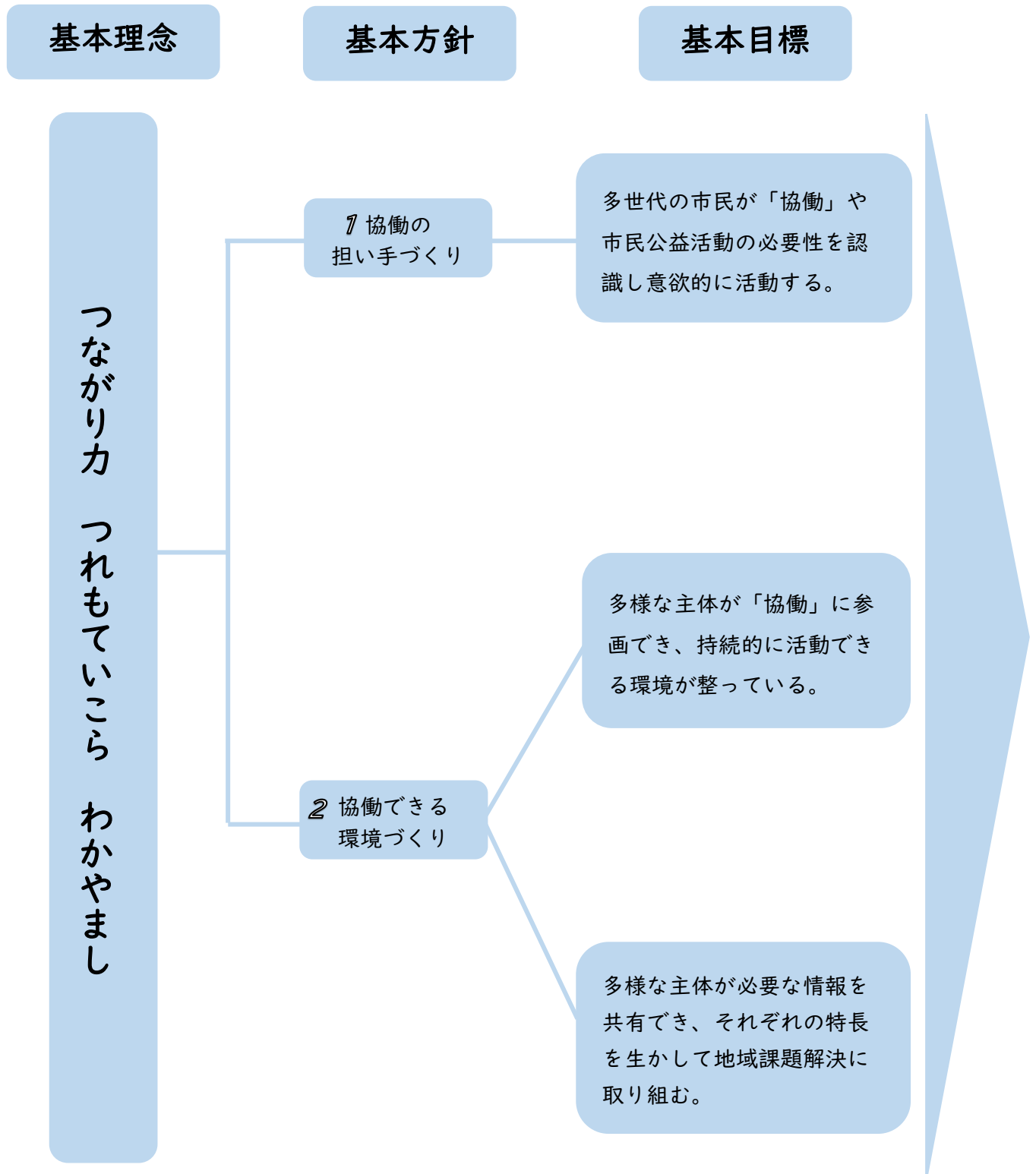
多様な主体が「協働」に参画でき、持続的に活動できる環境が整っている。

基本目標

多様な主体が必要な情報を共有でき、それぞれの特長を生かして地域課題解決に取り組む。

第3章 施策の展開

1 施策の体系図



基本施策

具体的内容

1 市民公益活動への参画促進

ア 市民公益活動登録制度の運用

より多くの市民が担い手となるよう、人材の発掘と集積に努めます。

イ 市民公益活動紹介制度の実施

ボランティアを募集したい団体側と、活動を希望する市民をつなぎます。

ウ 市民公益活動サポート講座の開催

市民公益活動を行う際にためになる講座を開催しスキルアップを図ります。

エ 若い世代による公益活動へのサポート

学生が地域で活発に活動できるよう他団体との橋渡しができる体制を整えます。

2 協働のプラットフォームの構築

ア 地域フロンティアセンターの活用促進

協働の支援窓口となることで、団体の活動の運営面を支援します。

イ 中間支援組織等との連携強化

中間支援組織等ネットワークづくりに取り組む団体と連携し協働の支援をします。

ウ 庁内連携と協働の意識の醸成

職員が協働の理解を進める機会を設け、庁内の連携を促進します。

エ 協働推進委員会による検討・協議

協働の推進に係る取り組みの進捗を把握し施策の検討を行います。

3 情報発信・情報共有

ア 市民公益活動団体の実態とニーズ調査

市民公益活動団体の活動内容やニーズ等の情報を収集します。

イ 多様な媒体による情報発信

IT(ホームページやSNS)、広報誌、協働リーフレットを活用し発信します。

ウ データベースの運用

市民公益活動団体の情報を収集できるようなデータベースを運用します。

エ 協働ガイドブックの活用

職員や市民公益活動団体が相手方にアプローチする際の手引きを活用します。

2 基本施策ごとの取り組み

基本施策Ⅰ 市民公益活動への参画促進

ア 市民公益活動登録制度の運用	R3	R4	R5	R6	R7	R8
	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	★

<p>基本方針</p> <p><input checked="" type="checkbox"/>協働の担い手づくり <input type="checkbox"/>協働できる環境づくり</p> <p>実施主体</p> <table border="1"> <tr> <td>市民</td> <td>団体</td> <td>行政</td> </tr> <tr> <td>○</td> <td>◎</td> <td>◎</td> </tr> </table>	市民	団体	行政	○	◎	◎	<p>《目的》</p> <p>市民公益活動の担い手となる人材を発掘・育成することで、より多くの市民に活動してもらおうと共に、多様なかたちの協働を生み出します。</p> <p>《実施内容》</p> <p>登録した個人に対して、市民公益活動団体などから依頼があったボランティア募集を案内します。登録した団体は、地域フロンティアセンターの設備を利用して活動をすることができます。また、安心して活動できるよう、市民公益活動保険に加入することができます。 ★公益活動に関心がある市民や、すでに公益活動をしている団体に対して、和歌山市公式 LINE や X などの SNS を活用し、登録制度について広く周知を行い、公益活動の活性化を図ります。</p>
市民	団体	行政					
○	◎	◎					

背景と必要性

社会貢献意識はあるもののどのように活動に取り組めばよいかわからない市民に、市民公益活動への参加のきっかけが必要となっています。同時に、団体による市民公益活動の促進を図る必要があります。

※「実施主体」について

市民…市民公益活動を行う市民

団体…市民公益活動団体

行政…和歌山市

市民公益活動…市民が自主的又は自発的に行う公益性を有する非営利の活動

◎…企画や計画等のプロセスから積極的に関わる主体 ○…施策の実施に関わる主体を表します。

※「★」印について

重点的に実施する取り組みを示します。基本施策ごとに1つずつ選びます。

イ 市民公益活動紹介制度の実施	R3	R4	R5	R6	R7	R8
	実施	⇒	★	⇒	★	⇒

基本方針

協働の担い手づくり
協働できる環境づくり

実施主体

市民	団体	行政
○	◎	◎

《目的》
市民を巻き込んで活動をしたい団体と、市民公益活動をしたい市民をつなぎます。

《実施内容》
市民公益活動(ボランティア活動)を募集したい団体からの依頼を受け、市民公益活動登録者等に募集案内を行い、事業を進める支援を行うとともに、市民公益活動に取り組む意欲のある市民に活動の機会を、和歌山市公式 LINE などの SNS を活用して紹介します。

背景と必要性
市民公益活動団体が活動を行う際に、ボランティアを募集できる仕組みが必要です。また、市民公益活動に興味を持っている個人もあり、両者をつなげることが有効と考えられます。

ウ 市民公益活動サポート講座の開催	R3	R4	R5	R6	R7	R8
	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒

基本方針

協働の担い手づくり
協働できる環境づくり

実施主体

市民	団体	行政
○	○	◎

《目的》
各種サポート講座を実施することにより、「協働」のパートナーとなりうる市民公益活動団体の活動の活性化等を図ります。

《実施内容》
市民公益活動の活性化や「協働」の推進に向けて、各種専門講座を開催します。

背景と必要性
市民公益活動に関わる人のスキルを高め、知識やノウハウを共有することが運営の持続・発展に不可欠であることから、学べる機会を創出します。

エ 若い世代による公益活動へのサポート			R3	R4	R5	R6	R7	R8						
			実施	★	⇒	★	⇒	⇒						
<p>基本方針</p> <p>☑協働の担い手づくり ☑協働できる環境づくり</p>			<p>《目的》 学生等の若い世代が地域と連携し公益活動に取り組むことができるようコーディネートを行いサポートすることで、地域と学生が共に学び合うまちを目指すとともに、若い世代の和歌山市への愛着心を醸成します。</p>											
<p>実施主体</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>市民</th> <th>団体</th> <th>行政</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>○</td> <td>○</td> <td>◎</td> </tr> </tbody> </table>			市民	団体	行政	○	○	◎	<p>《実施内容》 市内の学校に出向き、公益活動の重要性や市民公益活動登録制度、地域フロンティアセンターなどの説明を行うことで、若い世代に対して市民協働の周知を図り、同制度への登録を促します。また、現在登録している若い世代の方が、市民公益活動に参加しやすい環境を整えるため、具体的な取組事例などの紹介を行います。</p>					
市民	団体	行政												
○	○	◎												
<p><u>背景と必要性</u> 高齢化が進む市民公益活動団体にとっても担い手育成の観点から若い世代の参画が期待されています。学生等の若い世代が市民公益活動に関わるきっかけ(窓口)をつくることで、市民公益活動団体が若い世代に参画を呼びかける仕組みが必要です。</p>														

基本施策2 協働のプラットフォームを構築します

ア 地域フロンティアセンターの活用促進	R3	R4	R5	R6	R7	R8	
	実施	★	★	★	⇒	★	
<p>基本方針</p> <p>□協働の担い手づくり <input checked="" type="checkbox"/>協働できる環境づくり</p> <p>実施主体</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>市民</th> <th>団体</th> <th>行政</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>○</td> <td>◎</td> <td>◎</td> </tr> </tbody> </table>	市民	団体	行政	○	◎	◎	<p>《目的》</p> <p>多様な主体が連携し社会貢献活動ができるよう、活動を進めるうえで他団体と協働を進めやすい環境を整えるために「地域フロンティアセンター」の運営を行います。</p> <p>《実施内容》</p> <p>地域フロンティアセンターを中心に位置付け、市民公益活動団体同士及びスタッフが顔の見える関係づくりができる環境をつくれます。また、市民公益活動の拠点となる場を提供すると共に、地域フロンティアセンターが窓口となり、登録団体や登録個人を繋ぐことで、市民公益活動の活性化を図ります。</p> <p>★ミーティングルームの予約手続きについて、オンライン申請のシステム構築に努め、地域フロンティアセンターの利用活性化を図ります。</p>
市民	団体	行政					
○	◎	◎					
<p><u>背景と必要性</u></p> <p>市民公益活動団体の活動を支援する拠点であることに加え、地域・NPO・学生など様々な所属の人が市民公益活動に関わるようになっており、組織や立場にかかわらず対話・連携する場が必要となります。</p>							

イ 中間支援組織等との連携強化	R3	R4	R5	R6	R7	R8
	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒

基本方針

☑協働の担い手づくり
☑協働できる環境づくり

実施主体

市民	団体	行政
○	◎	◎

《目的》
中間支援組織や団体間のネットワークづくりに取り組んでいる団体との連携を図ることで、横断的で切れ目なく協働を推進します。

《実施内容》
和歌山県 NPO サポートセンターや、和歌山市社会福祉協議会などの中間支援組織と日常的に情報交換を行い、連携できる体制を整えます。

背景と必要性
団体間の相互理解、調整、ネットワーク化等を担う中間支援組織と行政が連携することは、行政が市民公益活動団体等と協働するうえで重要であるため、連携を強める必要があります。

ウ 庁内連携と協働の意識の醸成	R3	R4	R5	R6	R7	R8
	実施	⇒	⇒	⇒	★	⇒

基本方針

☑協働の担い手づくり
☑協働できる環境づくり

実施主体

市民	団体	行政
○	○	◎

《目的》
「協働」に対する職員の意識醸成と全庁的に「協働」が推進される体制とします。

《実施内容》
協働の推進に当たって、市における中心的な役割を担う協働推進職員を置くことにより、職員の協働に関する意識の醸成を図ります。協働推進職員から、所属する部局内において実施した協働事業の報告を受けることで行政と市民公益活動団体の協働の把握に努めます。市民公益活動や協働事業への理解を深めるため、職員に対し研修を実施します。

背景と必要性
多様な主体が公共サービスを担うことが重要であることから、各課において積極的に市民と協働して事業を推進することが期待されます。そのため、行政職員が協働意識を持つことが大切になります。

エ 協働推進委員会による検討・協議			R3	R4	R5	R6	R7	R8						
			実施	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒						
<p>基本方針</p> <p><input type="checkbox"/>協働の担い手づくり <input checked="" type="checkbox"/>協働できる環境づくり</p> <p>実施主体</p> <table border="1"> <tr> <td>市民</td> <td>団体</td> <td>行政</td> </tr> <tr> <td>○</td> <td>○</td> <td>◎</td> </tr> </table>			市民	団体	行政	○	○	◎	<p>《目的》 協働推進委員会において、本市における協働推進に当たって、必要な事項について、検討・協議を行います。</p> <p>《実施内容》 協働指針や本アクションプランを検討し、協働の推進に必要な事項を協議し、新たな取り組みを模索します。</p>					
市民	団体	行政												
○	○	◎												
<p><u>背景と必要性</u> 多様な主体が連携・協働を推進するために、必要な事項を市民と行政が共に検討を行う仕組みが必要です。</p>														

基本施策3 情報発信・情報共有を強化します

ア 市民公益活動団体の実態とニーズ調査			R3	R4	R5	R6	R7	R8						
			実施	⇒	⇒	★	⇒	⇒						
<p>基本方針</p> <p><input type="checkbox"/> 協働の担い手づくり <input checked="" type="checkbox"/> 協働できる環境づくり</p> <p>実施主体</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>市民</th> <th>団体</th> <th>行政</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>○</td> <td>◎</td> <td>◎</td> </tr> </tbody> </table>			市民	団体	行政	○	◎	◎	<p>《目的》 市民と行政が協働で公共サービスを担う体制を整えることが重要であることから、地域の活動や人材などの情報交換（共有）を行います。</p> <p>《実施内容》 職員が現場へ赴き、積極的に地域・学生・NPO等から活動内容やニーズ等を聞き、話す機会をつくります。 同時に、市民公益活動に参加を希望される方や、連携して一緒に活動したいという他の主体に情報を提供できるように、市民公益活動に関する情報、各主体の活動内容、他の主体に協力できること及び他の主体に協力してほしいこと等の活きた情報の収集を図ります。</p>					
市民	団体	行政												
○	◎	◎												
<p><u>背景と必要性</u> 市民公益活動団体は活動を継続していく中で、活動の場が広がったり、社会の変化や市民ニーズに合わせて活動内容を柔軟に変えたりしています。実情に合った情報提供や橋渡しを行うために、情報収集が必要です。</p>														

イ 多様な媒体による情報発信	R3	R4	R5	R6	R7	R8
	実施	⇒	★	⇒	⇒	⇒

基本方針

協働の担い手づくり
 協働できる環境づくり

実施主体

市民	団体	行政
○	◎	◎

《目的》
市民公益活動を実践しているかどうかや、興味関心がある分野など、情報を受け取る側のニーズは多様化しています。このため情報を発信する媒体を複数活用することで、多様な主体の連携を促進します。

《実施内容》
市報やホームページ、ラジオ等の既存の情報発信に加え、SNS を活用しイベントや助成金等の情報を即時発信できる体制を整えます。また、市民公益活動情報誌を市民に提供し協働や市民公益活動に対する理解の促進を図ります。

背景と必要性
情報収集の方法が多様化していることから、複数の情報発信ツールを使い情報発信を行う必要があります。

ウ データベースの運用	R3	R4	R5	R6	R7	R8
	検討	★	⇒	⇒	⇒	⇒

基本方針

協働の担い手づくり
 協働できる環境づくり

実施主体

市民	団体	行政
○	◎	◎

《目的》
市民公益活動や「協働」に興味関心を持ってもらうとともに、市民公益活動団体同士の連携を促進します。

《実施内容》
市民公益活動団体の活動内容をホームページに掲載し、関心がある分野の取り組みを探せるデータベースを運用します。

背景と必要性
市民公益活動団体への参画や連携に向けて、市民公益活動団体や行われている活動の情報が調べられる仕組みが必要です。

エ 協働ガイドブックの活用			R3	R4	R5	R6	R7	R8						
			実施	⇒	⇒	⇒	★	★						
<p>基本方針</p> <p><input type="checkbox"/>協働の担い手づくり</p> <p><input checked="" type="checkbox"/>協働できる環境づくり</p> <p>実施主体</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>市民</th> <th>団体</th> <th>行政</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>○</td> <td>◎</td> <td>◎</td> </tr> </tbody> </table>			市民	団体	行政	○	◎	◎	<p>《目的》</p> <p>行政と一緒に事業を実施してみたい市民公益活動団体や、市民公益活動団体と一緒に事業を実施することで高い事業成果を期待する職員が、実際に相手方にアプローチする際のヒントとして活用し協働事業が数多く生まれることを目指します。</p> <p>《実施内容》</p> <p>市民公益活動や協働に関する疑問や、協働を実践する際のヒント等が掲載された冊子を作成します。</p> <p>★更新されたガイドブックを市民公益活動サポート講座や職員研修の際に活用することで、行政や市民公益活動団体に広く周知を行い、より多くの事業の創出や活性化を促します。</p>					
市民	団体	行政												
○	◎	◎												
<p><u>背景と必要性</u></p> <p>異なる主体による協働を進める際に、協働相手との相互理解の重要性や協働の進め方を把握することが大切です。</p>														






3 和歌山市における協働事業一覧

令和7年3月時点で、民間団体と和歌山市が協働で実施している事業の一覧です。協働事業を、協働の形態（補助、共催、実行委員会・協議会、事業協力、委託、その他）別に分類しています。また、事業ごとに市民公益活動分野の分類も行いました（詳細はP24「和歌山市の市民公益活動における分野別項目」を参照。複数の分野に関係があると思われる事業については主な分野で分類しています）。

1、協働の形態別 協働事業一覧




(1) 補助

市民公益活動団体が自主的に行う事業に対して、その公益性を認めて、行政が資金のほか必要な支援を行う協働の形態

	市民公益活動分野	事業名	協働相手	事業の概略	課名	SDGs
1	⑦環境	資源集団回収奨励金制度	自治会 婦人会 子ども会 和歌山市民が組織する営利を目的としない団体	本市にあらかじめ登録された団体が、資源（紙類、布類、金属類、瓶類およびペットボトル）を持ち寄り、回収事業者へ売却する。市ではその回収量に応じて団体に対し、奨励金を交付している。 また、市で回収した団体に対しては、回収した資源を回収事業者に引き渡し、回収量に応じて通常の奨励金に上乗せして、団体に交付している。	廃棄物対策課	12 つくば責任 つくりかた 
2	①保健・医療・福祉	地域担い手養成事業支援補助事業	特定非営利活動法人和歌山保健科学センター	地域活動の担い手を新たに発掘・養成し、地域づくりを推進する取組を行う団体を支援するため補助を行う。	地域包括支援課	3 すべての人に健康と福祉を 
3	①保健・医療・福祉	認知症カフェ運営事業補助事業	オレンジカフェ優鬼	認知症について地域住民の理解を深め、交流・相談等ができる場として、認知症カフェの新規開設を推進・支援するため、補助を行う。	地域包括支援課	3 すべての人に健康と福祉を 
4	⑥文化・スポーツ	文化団体活動支援事業	各種文化団体（9団体）	本市の文化芸術の振興のため、各種文化団体の事業開催及び育成を支援する。	文化振興課	11 文化の都市を築く 
5	⑥文化・スポーツ	和歌の聖地・和歌の浦誕生千三百年記念大祭	和歌の聖地・和歌の浦誕生千三百年記念大祭実行委員会	令和6年、和歌の聖地・和歌の浦の歴史が始まり千三百年の節目を迎え、美しい景観・歴史・文化を次の世代に繋げ、和歌の浦の魅力向上を図る記念大祭を開催する。	文化振興課	11 文化の都市を築く 

(2) 共催




市民公益活動団体と行政がともに事業主体となって、一緒に取り組む協働の形態

	市民公益活動分野	事業名	協働相手	事業の概略	課名	SDGs
1	③まちづくり	和歌山駅周辺をボランティア大清掃	和歌山市 NPO・ボランティア推進協議会	ボランティア活動の活性化や、まちの環境美化の促進を図るため、和歌山市と和歌山市NPO・ボランティア推進協議会が、和歌山市の玄関口であるJR和歌山駅周辺の清掃活動を行う。	市民自治振興課	
2	①保健・医療・福祉	認知症サポーター養成講座	和歌山市認知症キャラバンメイト連絡会	認知症についての正しい知識を持ち、認知症の人や家族を温かく見守る応援者（認知症サポーター）を養成する。	地域包括支援課	
3	⑥文化・スポーツ	第45回市民文化まつり	市民文化まつり実行委員会	本市の文化芸術の振興のため、舞台芸術の祭典として、和歌山市民会館を中心に年間21事業を開催する。	文化振興課	

(3) 実行委員会・協議会



市民公益活動団体と行政で構成する「実行委員会」や「協議会」が、事業主体となって事業を行う協働の形態

	市民公益活動分野	事業名	協働相手	事業の概略	課名	SDGs
1	①保健・医療・福祉 ③子どもの健全育成	おやこの食育教室	和歌山市食生活改善推進協議会	食育の講話とクイズの後、親子で調理実習、試食、片付けをして、食育のエプロンシアターや紙芝居を見もらった	地域保健課	 
2	①保健・医療・福祉 ③まちづくり	生涯骨太クッキング	和歌山市食生活改善推進協議会	「メタボ予防からフレイル予防への切り替え」をテーマに、骨密度の測定と、運動や栄養についての講話と調理実習を行った。	地域保健課	 
3	①保健・医療・福祉 ③まちづくり	全世代に広げよう健康寿命延伸プロジェクト	和歌山市食生活改善推進協議会	「若者」「働き」「高齢」のライフステージに応じた啓発や活動を行った。	地域保健課	 
4	①保健・医療・福祉 ③まちづくり	食生活改善推進員養成講座	和歌山市食生活改善推進協議会	食生活改善推進員を養成するための講座を全6回開催した。	地域保健課	 

5	①保健・医療・福祉 ③まちづくり	食育健康教室	和歌山市食生活改善推進協議会	保育施設などでエプロンシアターや紙芝居を使い、食育教室を行った。	地域保健課	
6	④観光	紀州おどり	紀州おどり実行委員会	紀州おどりぶんだら節を開催した。	観光課	
7	④観光	クルーズ船誘致事業	和歌山市クルーズ協議会	観光に寄与する取り組みとしてクルーズ船の誘致及びおもてなしを行っている。	観光課	



(4) 事業協力





共催や実行委員会・協議会以外の形態で、市民公益活動団体と行政との間で、それぞれの特性を活かす役割分担を取り決めた「協定書」を締結するなど一定期間、継続的な関係のもとで事業を協力して行う協働の形態

	市民公益活動分野	事業名	協働相手	事業の概略	課名	SDGs
1	③子どもの健全育成	子どもの発達支援ガイドブック「てとて」協働発行	特定非営利活動法人エルシテオ 事務支援センターソーナ	子どもを安心して生み育てることのできる仕組みづくりの一つとして、子供の発育や発達に不安を感じた時や子育てに行き詰った時に、相談できる場所、団体等の情報をまとめた冊子『子どもの発達支援ガイドブックてとて』を作成した。	子育て支援課	
2	⑥文化・スポーツ	「第6回 POWER OF わかやま～チイキノキズナ～」	和歌山青年会議所	販わい創出及び和歌山への理解や関心の醸成を目的に「第6回 POWER OF わかやま～チイキノキズナ～」を和歌山城公園内で開催し、和歌山ラーメンマルシェや子ども体験ブース、地産発信ブース等を出店した。	和歌山城整備企画課	




(5) 委託

行政が主導して行うべき領域において、市民公益活動団体の特性を活かして効果的・能率的な取り組みを進めるため、行政が業務を「委託」する協働の形態

	市民公益活動分野	事業名	協働相手	事業の概略	課名	SDGs
1	①保健・医療・福祉	自主活動支援事業（シニアエクササイズ体験会の開催）	特定非営利活動法人わかやまシニア健康センター	介護予防のための運動プログラム（シニアエクササイズ）を地域に広め、運動への関心を促すために、体験会を実施する。	地域包括支援課	
2	①保健・医療・福祉	自主活動支援事業（自主グループ継続支援）	特定非営利活動法人ヘルスプロモーション研究センター	シニアエクササイズの自主グループ参加者が、健康を維持し、地域での活動を継続できるように、運動指導等を実施する。	地域包括支援課	

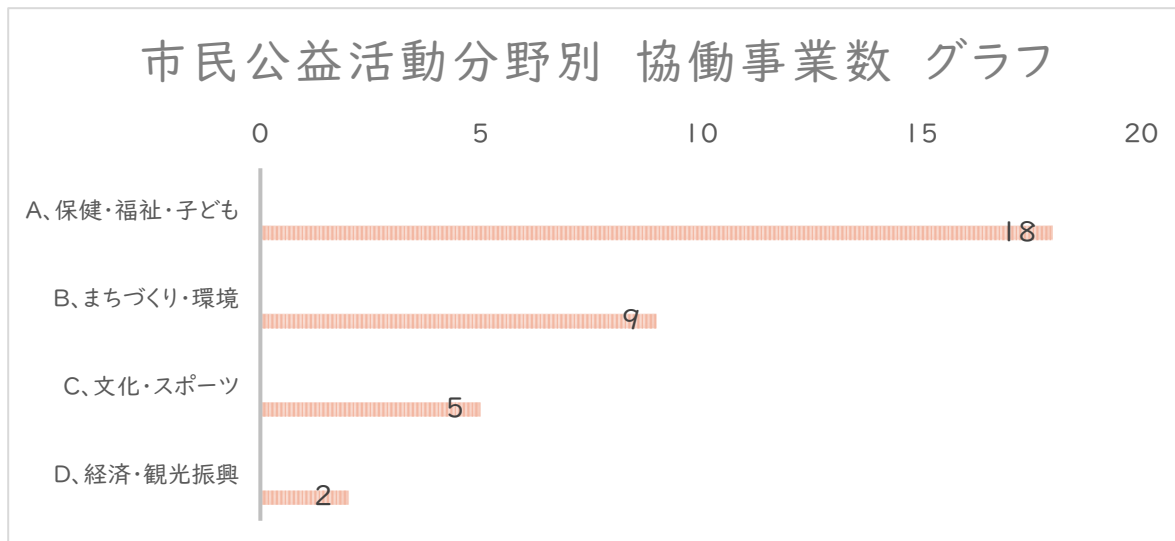
3	①保健・医療・福祉	和歌山市ボランティア活動支援事業	社会福祉法人 一麦会	精神障害者の社会復帰に関する活動に対する情報提供や、精神障害者に対するボランティア活動の支援を行う。	保健対策課	
4	①保健・医療・福祉	和歌山市精神障害者家族ピアサポート総合事業	特定非営利活動法人和歌山市精神障害者家族会 つばさの会	精神障害者の家族を対象とした、家族による家族ならではの相談等を行い、精神障害者を抱える家族への支援及び精神障害者の地域生活促進を図る。	保健対策課	
5	①保健・医療・福祉	和歌山市ひきこもり支援ステーション事業	特定非営利活動法人 エルシテオ	ひきこもり状態にある本人や家族に対し、訪問を含めた相談支援、居場所の提供等を行い、また関係機関とのネットワークづくりや当事者・家族会開催を行う。	保健対策課	
6	⑬子どもの健全育成	和歌山市子育て情報誌『和歌山市つれもて子育て応援ブック』作成事業	NPO サンマザー	子どもを安心して生み育てることのできる仕組みづくりの一つとして、妊娠期から幼児期までの妊産婦・養育者の観点に立った情報を横断的に提供するハンドブック『和歌山市つれもて子育て応援ブック』の編集業務を委託した。	子育て支援課	
7	⑬子どもの健全育成	養育支援ヘルパー派遣事業	特定非営利活動法人きのくに子ども NPO 特定非営利活動法人 W A C わかやま 特定非営利活動法人 ホ ッ ピ ン グ 特定非営利活動法人和歌山こどもの広場	保護者の養育能力が低く、育児や家事に問題があり、虐待の恐れが高い家庭に対し、支援のためヘルパー派遣を委託した。	こども家庭センター	 
8	⑬子どもの健全育成	前向き子育てプログラム推進事業	特定非営利活動法人和歌山子どもの虐待防止協会	不適切な養育をしないよう、子育て方法を啓発し、虐待予防につなげるための前向き子育てプログラムの普及を図った。	こども家庭センター	 
9	⑬子どもの健全育成	子支援プログラム事業	特定非営利活動法人和歌山子どもの虐待防止協会	年長児を対象に「思いやり、いたわり」の心を育み、自分の心と体を守るためのコミュニケーション能力を育てる啓発プログラムの普及を図った。	こども家庭センター	 
10	⑥文化・スポーツ	車駕之古址古墳公園清掃業務	N P O 法人 しゃかのこし	車駕之古址古墳公園を快適に利用できるように、公園を清掃し、良好な状態に維持管理する。	文化振興課	
11	③まちづくり	和歌の浦あしべ庵の活用	N P O 法人 和歌の浦自然・歴史・文化支援機構	和歌の浦あしべ庵のオープニングイベントや和歌の聖地・和歌の浦誕生千三百年記念大祭にあわせて行ったイベント等 NPO 法人が主体となったまちづくり活動への支援を実施。	都市再生課	

(6) その他

	市民公益活動分野	事業名	協働相手	事業の概略	課名	SDGs
1	③まちづくり ⑦環境	公共施設美化 推進事業	花 い っ ぱ い 推 進 協 議 会	本庁西側花壇の花の植替えを協働で行っている。	市 民 自 治 振 興 課	 
2	③まちづくり	地域まちづくり 支 援 事 業	四箇郷地区連合 自 治 会 中之島地区連合 自 治 会 大 新 地 区 連 合 自 治 会	旧四箇郷保育所を連合自治会に無償貸与することで、 地域が主体となったまちづくり活動への支援を実施。 連合自治会への旧中之島保育所の無償貸与、宝塚医 療大学との連携等、地域が主体となったまちづくり活 動への支援を実施。 大新地区において、住民が主体となったまちづくり活 動への支援を実施。	都 市 再 生 課	

2、市民公益活動分野別 協働事業数グラフ

「和歌山市における協働事業一覧」において、事業ごとに分類した市民公益活動分野①から⑱を、AからDの4つの活動分野にまとめてグラフを作成しました。



※活動分野一覧

A、保健・福祉・子ども（①保健・医療、福祉、⑬子どもの健全育成）

B、まちづくり・環境（③まちづくり、⑤農山漁村又は中山間地域振興、⑦環境、⑧災害救援、⑨地域安全、⑩人権・平和、⑫男女共同参画、⑱市民活動支援）

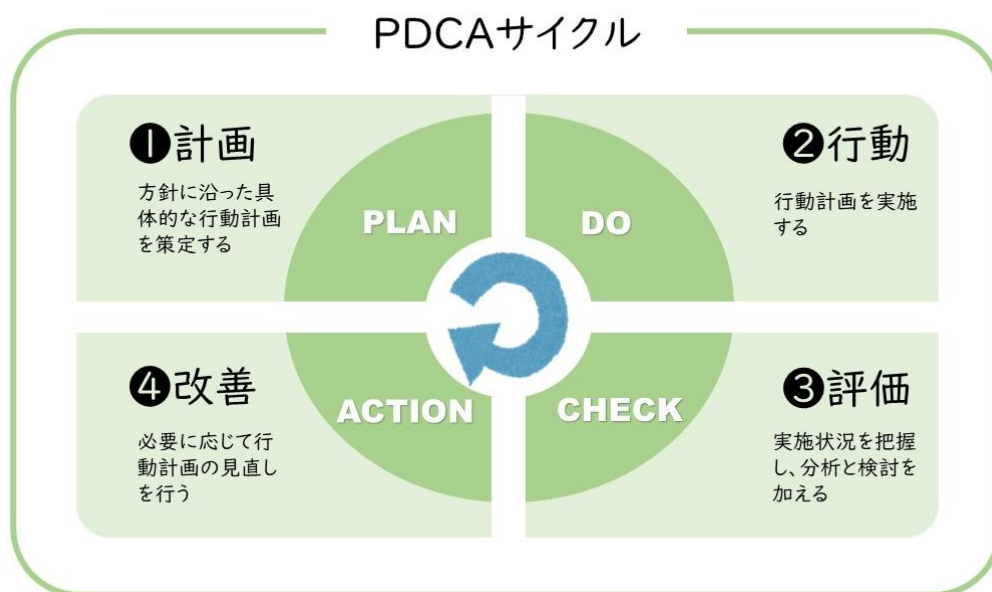
C、文化・スポーツ（②社会教育、⑥文化・芸術・スポーツ、⑮科学技術）

D、経済・観光振興（④観光振興、⑪国際協力、⑭情報化社会、⑯経済活動、⑰職業能力開発・雇用機会拡充、⑱消費者の保護）

第4章 協働の推進

1 推進体制

学識経験者や公募市民等で構成する「和歌山市協働推進委員会」を設置し、協働の推進に係る施策及び事業の検討を行います。毎年、和歌山市の協働事業一覧(P16～)や市民公益活動登録数(P23～)の実績や施策の実施状況を定期的に確認し検討を加えることで、社会情勢の変化にも弾力的に対応できます。よって、本アクションプランの施策及び事業の検討は毎年度行い必要に応じて修正を行います。



持続可能な開発目標 (SDGs) について

2015年9月の国連サミットにおいて、2030年に向けた包括的な17のゴール(目標)と169のターゲットである「持続可能な開発目標(Sustainable Development Goals:SDGs)」が掲げられました。

協働に関しては、17のゴールのうち「17 パートナリーシップで目標を達成しよう」に特に関連がありますが、本アクションプランにおいて、多様な主体のパートナーシップを活性化(=協働を推進する)することで、1～16のゴールにもつながると考えられます。

**SUSTAINABLE
DEVELOPMENT
GOALS**



資料編

(1)和歌山市の市民公益活動における分野別項目

本市では、和歌山市市民公益活動登録制度を運用し、市民公益活動団体の把握に取り組んでいます。令和7年3月末現在の市民公益活動登録団体の総数は532団体です（一つの団体が複数の活動分野の活動を行う場合があるため、合計は532団体にはなりません）。

特定非営利活動促進法第2条別表の活動分野別に分類し、活動状況を整理し市民公益活動及び協働の活性化に向けての検討に活用します。

① 保健、医療又は福祉の増進を図る活動

活動例として、手話サークル、障害者の自立支援、傾聴ボランティア、高齢者施設の訪問、介護サービス、健康体操、難病患者の支援、心に悩みを持った人の相談活動等が挙げられます。

市民公益活動登録	
登録数	割合
170団体	32%

② 社会教育の推進を図る活動

活動例として、趣味や文化を通じた交流、生涯学習に関する講座、子どもの体験活動の実施、動物愛護の啓発等が挙げられます。

市民公益活動登録	
登録数	割合
95団体	18%

③ まちづくりの推進を図る活動

活動例として、まちの美化活動、和歌山の地域資源を活かした活動、まちづくりイベントの企画・運営等が挙げられます。

市民公益活動登録	
登録数	割合
139団体	26%

④ 観光の振興を図る活動

活動例として、外国人ゲスト向け観光案内、観光イベントの開催等が挙げられます。

市民公益活動登録	
登録数	割合
43団体	8%

⑤ 農山漁村又は中山間地域の振興を図る活動

活動例として、地産品の開発・販売、里山環境の保全等が挙げられます。

市民公益活動登録	
登録数	割合
17 団体	3%

⑥ 学術、文化、芸術又はスポーツの振興を図る活動

活動例として、スポーツ教室の運営、コンサートの開催などの芸術文化活動、地域の伝統（文化・歴史）を継承する活動等が挙げられます。

市民公益活動登録	
登録数	割合
204 団体	38%

⑦ 環境の保全を図る活動

活動例として、地球温暖化防止活動、リユース活動、清掃活動等が挙げられます。

市民公益活動登録	
登録数	割合
69 団体	13%

⑧ 災害救援活動

活動例として、災害救援募金活動、防災訓練、防災意識の向上を図る活動等が挙げられます。

市民公益活動登録	
登録数	割合
37 団体	7%

⑨ 地域安全活動

活動例として、地域での交通安全活動、防犯のパトロール、防火パトロール、子どもの登下校の見守り等が挙げられます。

市民公益活動登録	
登録数	割合
94 団体	18%

⑩ 人権の擁護又は平和の推進を図る活動

活動例として、障害者・女性・子供等の支援を通してあらゆる人権の擁護を図る活動が含まれます。

市民公益活動登録	
登録数	割合
47 団体	9%

⑪ 国際協力の活動

活動例として、日本在住の外国人と市民の交流、日本語教育に関する活動、日本への留学生の支援等が挙げられます。

市民公益活動登録	
登録数	割合
31団体	6%

⑫ 男女共同参画社会の形成の促進を図る活動

活動例として、セクシュアルマイノリティの理解を促進する活動等が挙げられます。

市民公益活動登録	
登録数	割合
38団体	7%

⑬ 子どもの健全育成を図る活動

活動例として、子どもの居場所づくり、子育てに関わる親の支援、子ども食堂、絵本の読み聞かせ、いじめに対する相談活動等が挙げられます。

市民公益活動登録	
登録数	割合
212団体	40%

⑭ 情報化社会の発展を図る活動

活動例として、高齢者にパソコンやスマートフォンの講座を実施する活動等が挙げられます。

市民公益活動登録	
登録数	割合
15団体	3%

⑮ 科学技術の振興を図る活動

活動例として、科学の実験や工作の体験活動等が挙げられます。

市民公益活動登録	
登録数	割合
11団体	2%

⑯ 経済活動の活性化を図る活動

活動例として、経営者向けセミナー等が挙げられます。

市民公益活動登録	
登録数	割合
29団体	5%

⑰ 職業能力の開発又は雇用機会の拡充を支援する活動

活動例として、若者の就業支援、キャリアカウンセリングのスキル向上を図る活動、障害者の働く場の提供等が挙げられます。

市民公益活動登録	
登録数	割合
20団体	4%

⑱ 消費者の保護を図る活動

活動例として、消費生活に関する啓発・研修会の開催等が挙げられます。

市民公益活動登録	
登録数	割合
10団体	2%

⑲ 団体の運営又は活動に関する連絡、助言又は援助の活動

活動例として、①から⑱までの活動を行う団体に対する助言や支援、団体間の連絡・交流を図る活動が挙げられます。

市民公益活動登録	
登録数	割合
68団体	13%

(2) 和歌山市協働推進委員会条例

(設置)

第1条 本市に、和歌山市協働推進委員会（以下「委員会」という。）を置く。

(定義)

第2条 この条例において「市民公益活動」とは、市民が自主的又は自発的に行う公益性を有する非営利の活動をいう。

2 この条例において「市民公益活動団体と行政の協働指針」（以下「協働指針」という。）とは、市民公益活動を行う団体（以下「市民公益活動団体」という。）及び行政の協働（複数の主体が課題及び達成すべき目標を共有し、適切な役割及び責任の分担の下、対等の立場で相互に補完し、かつ、協力して活動すること、及びその活動をいう。以下同じ。）について、基本的な指針をいう。

3 この条例において「和歌山市協働推進計画」とは、市民公益活動団体その他の多様な主体が協働により公共サービスの担い手となる体制の実現のために協働指針に掲げる重点アクションプランを具体化するための計画をいう。

(所掌事務)

第3条 委員会は、次に掲げる事務をつかさどる。

- (1) 協働指針に掲げる重点アクションプランの実施の状況について評価し、検討を加え、又は協議し、市長に意見を述べること。
- (2) 和歌山市協働推進計画の立案に関する事務を処理し、並びにその掲げる目標の達成状況に関する調査及び分析を行い、市長に意見を述べること。
- (3) その他本市における協働の推進に関し市長が必要と認める事項

(組織)

第4条 委員会は、委員8人以内で組織する。

2 委員は、次に掲げる者のうちから、市長が委嘱し、又は任命する。

- (1) 市民公益活動及び協働に関する学識経験を有する者
- (2) 市民
- (3) 市職員
- (4) その他市長が必要と認める者

(任期)

第5条 委員の任期は、2年とする。ただし、委員が欠けた場合における補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。

2 委員は、再任されることができる。

(委員長及び副委員長)

第6条 委員会に委員長及び副委員長を置き、委員の互選により選任する。

2 委員長は、会務を総理し、委員会を代表する。

3 副委員長は、委員長を補佐し、委員長に事故があるとき、又は委員長が欠けたときは、その職務を代理する。

(会議)

第7条 委員会の会議(以下この条において単に「会議」という。)は、委員長が招集する。
ただし、委員の全員が新たに委嘱され、又は任命された後最初に招集すべき会議は、市長が招集する。

2 委員長は、会議の議長となる。

3 委員会は、委員の過半数の出席がなければ、会議を開くことができない。

4 委員会の議事は、出席委員の過半数で決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

5 委員会は、必要があると認めるときは、委員以外の者に対して会議への出席を求め、その意見若しくは説明を聴き、又は必要な資料の提供を求めることができる。

(守秘義務)

第8条 委員は、職務上知り得た秘密を漏らしてはならない。その職を退いた後も、同様とする。

(庶務)

第9条 委員会の庶務は、市民環境局市民部において処理する。

(委任)

第10条 この条例に定めるもののほか、委員会の運営に関し必要な事項は、委員長が委員会に諮って定める。

附 則

この条例は、平成25年4月1日から施行する。

附 則(平成31年3月22日)

この条例は、平成31年4月1日から施行する。

(3) 「和歌山市協働推進委員会」委員名簿

(令和7年5月1日～令和9年4月30日)

氏名	所属及び役職	選任区分 (条例第4条第2項)
委員長 満田 成紀	国立大学法人 和歌山大学 戦略情報室 教授	学識経験者
副委員長 志場 久起	認定特定非営利活動法人 わかやまNPOセンター 理事長	学識経験者
宇都宮 越子	認定特定非営利活動法人 健康とコミュニティを支援するなるこみ 代表理事	学識経験者
大藤 翔	学校法人 青葉学園 東京医療保健大学 和歌山看護学部	学識経験者
飯田 まなみ	学校法人 和歌山信愛女学院 和歌山信愛大学 教育学部 助教	学識経験者
佐道 大倫		公募市民

つながり力 つれもていこら

わかやまし 協働アクションプラン

～和歌山市協働推進計画～

令和8年3月

〈編集・発行〉

和歌山市（市民環境局市民部市民自治振興課）

〒640-8511 和歌山市七番丁23番地

TEL(073)435-1045

FAX(073)435-1253

E-mail : jichi@city.wakayama.lg.jp

<http://www.city.wakayama.wakayama.jp/>